

### 東京大都市圏の構造変化の方向と論理

－ 1990 年から 2010 年までの変化に関する考察 －

明治学院大学 浅川達人

【1. 目的】本研究の目的は、東京大都市圏の近年の社会空間構造の変化について考察することにある。筆者はこれまで、1975 年から 1990 年までの変化について分析し、「かつて歴史的・社会文化的に形成された地域特性を強く持った各地域が、その特性を少なくとも相対的に弱め、東京都心部からの距離帯ごとに同質的な同心円構造を形作るようになった」（倉沢・浅川 2004：23-24）ことを指摘した。また、1990 年から 2000 年までの変化については、1990 年までの東京に見られた東京大都市圏全体に広がる同心円構造の明確化という方向性が一層進行し、「各地域社会を全方向的に均質な中心対周縁という凝離した空間で序列化する力が、東京圏の構造変容の基本的な方向を定めてきた」（浅川 2006：68）ことを指摘した。

しかしながらこれらの研究においては、分析に用いた変数およびクラスター分析の手法が異なるため、通時的な比較が困難であった。そこで本研究では、1990 年から 2010 年までについて、同一の変数と分析手法を用いて分析し、構造変化の方向とその論理について再度考察することを目的とした。

【2. 方法】分析に用いたデータは、1990 年、2000 年、2010 年の国勢調査データであり、東京駅を中心とした半径 60km 圏内の基準地域メッシュを分析の単位とした。分析に用いた変数は、人口構成(2 変数)、就業構造(4 変数)、学歴(1 変数)、人口流入(1 変数)、住宅(1 変数)、職業階層(2 変数)、通勤通学(3 変数)の 14 変数であった。社会地区分析は K-means 法により行い、各年次ともに 10 の社会地区を析出した。

【3. 結果】1990 年は、第 3 次産業就業者比率、大卒者比率、流入人口比率、県内他市区町村への通勤通学者比率などが高いという特徴をもつ社会地区が 23 区西部を占め、23 区東部と南部は第 2 次産業就業者比率が高い社会地区が占めていた。茨城県南部、埼玉県、神奈川県には第 2 次産業就業者比率が高い社会地区が、千葉県には第 1 次産業就業者比率が相対的に高い社会地区が広がっていた。

2000 年には、23 区西部と同一の社会地区が 23 区東部と南部にも広がり、都心に通勤するホワイトカラー比率が高い社会地区がそれを取り囲んでいた。その外側を、第 2 次産業就業者比率が高い社会地区が千葉県までを含めて広がっていた。

2010 年には、23 区など都心に近い地域では大きな変化は見られず、東京大都市圏の外縁部に変化が見られた。第 2 次産業就業者比率が高い社会地区は、茨城県南部の埼玉県境のみに集積していた。それ以外は県内他市区町村への通勤通学者比率が高い社会地区に覆われることとなった。

【4. 考察】1990 年から 2000 年までは、東京大都市圏各地域の地域特性を相対的に弱め、全方向的に均質な中心対周縁という凝離した空間で序列化する力の作用が続いていた。しかしながらその後は、つくばエクスプレスの開通、外環自動車道の整備、物流システムの拡充などにより、東京大都市圏の周辺部の社会空間構造が大きく変容したことが示された。

#### 【文献】

浅川達人「東京圏の構造変容-変化の方向とその論理-」『日本都市社会学会年報』vol.24, 2006  
倉沢進・浅川達人（編）『新編東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会, 2004  
玉野和志・浅川達人（編）『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院, 2009